

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月16日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <https://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8891
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,220	4.9	4,301	76.1	4,188	82.7	3,817	△6.7
2022年3月期	115,525	4.9	2,442	253.8	2,292	156.6	4,089	549.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,891百万円 (△6.7%) 2022年3月期 4,171百万円 (550.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.07	69.76	32.4	12.6	3.5
2022年3月期	102.56	74.39	43.3	6.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,195	12,225	36.8	223.33
2022年3月期	33,159	11,371	34.3	114.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,225百万円 2022年3月期 11,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,173	1,409	△5,168	7,426
2022年3月期	△4,120	4,327	△4,002	7,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	199	4.9	7.6
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	547	13.1	5.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		24.3	

注) 2023年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後掲「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.3	4,400	2.3	4,400	5.1	2,700	△29.3	49.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 （社名） 除外 1社 （社名） シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	55,722,121株	2022年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期	980,482株	2022年3月期	1,052,858株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	50,180,696株	2022年3月期	39,876,359株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,227	△0.6	799	206.3	284	—	754	△57.9
2022年3月期	4,253	1.5	261	—	△98	—	1,791	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	15.04	13.79
2022年3月期	44.94	32.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	29,500	10,927	10,927	13,211	37.0	199.62		
2022年3月期	27,334	13,211	13,211	10,927	48.3	160.27		

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,927百万円 2022年3月期 13,211百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高につきましては、前事業年度実績並みとなりました。

営業利益及び経常利益につきましては、前事業年度において計上した、当社連結子会社に対する貸倒引当金繰入額の影響等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

当期純利益につきましては、上記の前事業年度実績との差異要因に加え、前事業年度において固定資産（信託受益権）を譲渡したことに伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の普通株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	10円00銭
配当金総額	547百万円

(注) 純資産減少割合は0.022

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題の蓄積や断続的な新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化への対応が求められるなど、大きな変革期を迎えています。

このような環境の中、当社グループでは、2023年3月期より、新たな経営理念体系「ミッション (Mission)、ビジョン (Vision)、バリュー (Value)」を策定いたしました。そして、「未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。」をミッションとして掲げ、更なる成長を見据えた2025年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画「Re-Growth 2025」を策定し、大きな目標に向け再スタートを切っております。

当期の業績につきましては、経済活動の正常化に伴いウィズコロナへの移行が進む中、世界的な原材料及び燃料価格の高騰やこれまでの数倍規模となった第7波に続いて第8波の影響を受けた一方で、取り組んできたコスト削減等の様々な経営改革の成果が表れたほか、コロナ禍からの着実な回復に加え、クロスセルによる積極的な営業展開による受注目標の達成など、全体的に好調な推移となりました。更に利益面においては、営業利益・経常利益ともに前期のV字回復に続き2期連続での大幅増益となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比
売上高	115,525	121,220	5,694	104.9%
営業利益	2,442	4,301	1,858	176.1%
経常利益	2,292	4,188	1,895	182.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,089	3,817	△272	93.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失		
	当連結会計 年度	前年同期比 増減	前年同期比	当連結会計 年度	前年同期比 増減	前年同期比
フードサービス事業	51,976	△473	99.1%	2,276	△366	86.1%
車両運行サービス事業	23,359	1,621	107.5%	2,105	329	118.5%
社会サービス事業	43,231	5,887	115.8%	2,364	854	156.6%
その他	3,195	△1,686	65.5%	283	723	—
消去・全社費用	△542	345	—	△2,728	317	—
合計	121,220	5,694	104.9%	4,301	1,858	176.1%

<フードサービス事業>

大手同業他社との競争激化や原材料価格の高騰、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による慢性的な人員不足など、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

社員食堂を中心とするコントラクトフードサービス部門では、オフィス、工場セグメント店舗を中心に喫食数は戻りつつある一方で、リモートワーク等の政府が推奨する「新しい生活様式」に沿った新しい働き方を取り入れる契約先も多く、職場における食事提供についても新しいサービスに対する期待が高まってきております。このような中、食事提供サービスや在宅勤務等の増加によって減少した食数に対応したローコストオペレーションモデルを構築し、積極的に提案活動を実施するなど新規契約の受注に注力してまいりました。

病院・高齢者施設・保育給食を中心とするメディカルフードサービス部門では、全国で給食を受託運営する保育園・幼稚園約190カ所で、12月より「大豆ミート」を使用した「彩りメニュー」の提供を開始するなどお客様満足度の向上に努めたほか、完全調理品（料理まで完成させた食品）の強化に向けた活動等を推進してまいりました。

これらの取り組みに加えて、原材料価格高騰への対策や営業効率を意識した新規契約の獲得に注力してまいりましたが、前期の大型イベント収益の剥落に加え、第7波及び第8波の影響による一時的な労務コストの増加等により、売上高は前期水準となりましたが、営業利益は利益率低下に伴い減益となりました。

<車両運行サービス事業>

民間法人においては、ノンコア業務をアウトソーシングする流れが継続しており、特に車両運行管理業務については、役員送迎車や社員送迎バス等がその対象となっております。また、地方自治体においては財政再建と地域活性化のため、新たな交通体系の整備や学校統廃合におけるスクールバス需要等のニーズが高まっております。

このような環境のもと、役員車両部門及び一般車両部門においては、新たな通勤手段としての車両利用、社員送迎バス等においても「密」を避けるための増便を提案するなど、需要開拓に努めたほか、安定収益が見込める公共法人への営業活動の強化として、クロスセル営業の推進やデマンドシステム及びスクールバスの提案に注力いたしました。また、Webプロモーション及び営業体制の強化を図ったことにより、期中スタートを含む新規受注の獲得に繋がり着実な成果を上げました。

旅客運送部門においては、観光需要の本格的回復までの期間を見据え、工場や倉庫に勤務する社員送迎やスクールバスといった定期契約に基づく運行へと切り替えを進めるとともに、地方自治体に対してデマンドバスを含めた地方交通体系の提案を行うなど、引き続き売上構造の安定化を図ってまいりました。

これらの結果、経済活動の再開による運行時間の延長や休日運行の稼働等が大きく回復し、原価増加の要因となる燃料単価の上昇やインバウンド需要の低迷等のマイナス要因を吸収したことに加え、新規増車の順調な立ち上がりも寄与し、増収増益を達成いたしました。

<社会サービス事業>

政府が掲げる「地方創生」政策はコロナ禍の影響下においても継続しており、地方自治体においては財政健全化と地域活性化のため、自治体が提供するサービスを民間に委託するニーズが高まっております。さらに、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合が進められるとともに、少子高齢化による行政サービスのコストアップと人手不足が、行政サービスのアウトソーシング市場を確実に伸長させる要因となっております。

このような環境のもと、成長ドライバーとして特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務においては、多様化する子育てニーズに応えるべく、培ってきたノウハウを活かしたコンテンツ開発に注力し、全国の自治体からの受託数が1,570箇所になるなど、大きく成長し続けております。また、施設管理・図書館運営受託業務では、コロナ禍前の水準以上へと回復基調となったほか、福島県では初の受託となる相馬市にリニューアルオープンした「道の駅そうま」の受託運営を開始するなど、受託施設数が18施設増加いたしました。そして、学校給食受託業務では、2022年9月に岡山県玉野市に新たにオープンした「玉野市立学校給食センター」の受託運営を開始したことに加え、多くの自治体からの案件を受託し、立ち上げ後の運営も堅調に推移いたしました。

さらに、抗原検査キットの配布業務等の受託業務の獲得や効率的なオペレーションによる収益性の改善を図った結果、売上高・営業利益ともに二桁成長を遂げ、引き続き好調に推移いたしました。

(ESG/SDGsへの取り組み)

当社グループは、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) のESGに関する様々なステークホルダーの要請に対応し、かつDX (Digital Transformation) を活かした経営改革・事業改革を実践するために、地球環境対応、労働と人権に配慮した働き方改革・お客様満足度向上・地域社会への貢献といった社会課題やガバナンスへの対応などを進めてきております。2021年10月には取締役会に直属するSDGs委員会を設立し、経営理念、経営目標、経営戦略の達成のために事業活動を通してSDGsの達成に寄与することを目指しております。

2022年5月のSDGs委員会において、SDGs経営方針を“『未来の子供たちのために、より良い社会づくりの視点で、人々と共に「安心」「安全」「笑顔」の日々をつくる。』というミッションのもと、社員エンゲージメントへの投資により生産性を高めてその成果を還元し、顧客・パートナー企業との協創でイノベーションを進め、社会価値と経済価値が好循環するCSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造) を目指します。”といたしました。また、2022年9月に開示した統合報告書においても、SDGs経営の推進を説明しております。

当社グループの事業は、社員が生まれ出す、安心、安全、そして笑顔などの「価値」をお客様や取引先様へ提供することで幸せを育む事業であり、ジェンダー平等や多様性に配慮した社員一人ひとりの可能性を育み、「人を育み、幸せを最大化する社会課題解決企業」として持続可能な社会づくりに貢献してきております。

当社グループは、事業活動を通じて競争優位性を確立し、事業基盤を強化するとともに、人や社会、環境、そして株主に広く還元をしております。

(ESG/SDGsに関する主な活動事例)

当社グループで全国の民間企業の役員車及び自治体の公用車、貸切バス等の車両運行を行う車両運行サービス事業では、東京都内で契約する従業員送迎バス、スクールバスに、水素を活用した次世代型燃料電池バス（以下、燃料電池バス）計5台を追加導入し、2023年3月より順次運行を開始しております。中でも東京・八王子地区では、契約する2校のスクールバスに、燃料電池バスを1台ずつ導入いたします。なお、スクールバスに燃料電池バスを導入・運行するのは国内初の試みとなります。導入する燃料電池バスは、軽油を一切使用せず電力で走行するため、走行時にCO2や、窒素酸化物および粒子状物質等が発生いたしません。この度の追加導入により、1台あたり年間約20トン、5台で年間約100トンのCO2削減の環境負荷の低減につながります。

また、2023年3月に千葉県南房総市と災害時協力協定（災害等緊急時における輸送の協力に関する協定）を締結いたしました。当協定は、南房総市内において、自然災害等により市民の生命、身体および財産に重大な被害をもたらす緊急事態が発生する（および発生する恐れがある）際に、市の協力要請のもと、受託運行するスクールバス車両を輸送手段として確保すると同時に、運転サービス士による運行サポートを行うというものです。具体的には「避難所までの市民輸送」「避難所被災時（および縮小時）における避難所間の輸送」などを想定しております。また、スクールバス運行以外にも、シダックスグループは現在、南房総市の学校給食センター調理業務、認定子ども園の食事提供業務、放課後児童クラブの受託運営を行っております。弊社グループが提供するサービスを通じて地域住民の皆様の幅広い生活支援を行うだけでなく、この度の災害等緊急時協力協定締結を通じて、南房総市とのさらなる地域連携を図ると共に、地域の社会課題解決に貢献したいと考えております。

フードサービス部門においては、持続可能な水産物である「ブルーシーフード（*1）」を積極的に活用する企業として、「ブルーシーフードパートナー」に加盟いたしました。今後、受託運営する約1,800箇所の社員食堂・学生食堂、病院・保育園・幼稚園等の給食で、ブルーシーフードを積極的に提供してまいります。2021年9月より、産業給食の受託先に提供するメニューに、サステナブルフード（*2）を継続的に取り入れておりましたが、この度「ブルーシーフードパートナー」に加盟し、受託先の喫食者様へ、安心・安全かつ地球にやさしいブルーシーフードをより積極的に提供・発信いたします。

当社グループはこれからも、事業活動を通じたSDGsの活用により、お客様及び取引先様とのパートナーシップを強化し、健康、持続可能なまちづくり、カーボンニュートラルへの挑戦、働き方改革など持続可能な成長を目指してまいります。

(健康経営への取り組み)

当社は、社内の健康経営を推進するべく、従業員の健康維持・増進を支える部署横断型の「健康経営推進プロジェクト」を設置しております。2023年2月に「スポーツエールカンパニー（スポーツ庁）」に2年連続で認定されました。また、2023年3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で選定されております。当社グループは、財産は「人」と考え、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、異なる個性や能力を持った「人」が活躍できるダイバーシティ経営を推進しており、新型コロナウイルス感染症との共存する社会への移行が進む中、従業員が安心して働けるよう、保育園・小学校等の臨時休業や自身のコロナ感染に伴う休暇取得支援制度も積極的に実施しております。また、健康診断受診率の向上やストレスチェックの推進など従業員の健康・維持増進に強く働きかけております。

当社グループは今後も「人」を重要視した経営を続けていくとともに、すべての従業員が働き甲斐があり、かつ安心して働ける環境整備に継続して努めてまいります。

*1：ブルーシーフード…カツオやカレイなど、資源量が比較的豊富で、生態系を守りつつ、管理体制の整った漁業により漁獲されている、持続可能な水産物のことです。資源量が豊かな水産物を優先的に消費することで、資源量が減っている水産物を回復させることができます。日本では、一般社団法人セイラズフォーザシー日本支局により、「ブルーシーフードガイド」として、サステナブルな水産物をリスト化しています。また、ブルーシーフードガイドの理念に賛同する様々な分野の組織、飲食店等が審査を経て認定される「ブルーシーフードパートナー」認定を行っております。

*2：サステナブルフード…シダックスグループでは、環境や動物福祉に配慮した持続可能な体制で生産・加工された食材を「サステナブルフード」と定義しております。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し33,195百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

流動資産においては、1,722百万円増加し24,283百万円となりました。これは主に、売掛金が423百万円、現金及び預金が418百万円増加したことによります。

固定資産においては、1,686百万円減少し8,911百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,277百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し20,969百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。

流動負債においては、2,763百万円減少し18,639百万円となりました。これは主に、1年内返済長期借入金が3,672百万円減少した一方で、買掛金が356百万円、未払金が348百万円増加したことによります。

固定負債においては、1,945百万円増加し2,330百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,875百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し12,225百万円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,817百万円の計上によります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し7,426百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、4,173百万円の資金増加（前連結会計年度は4,120百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,101百万円計上されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,409百万円の資金増加（前連結会計年度は4,327百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,461百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、5,168百万円の資金減少（前連結会計年度は4,002百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入による収入が4,500百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が6,297百万円、C種優先株式の取得による支出が2,557百万円、配当金の支払額が518百万円あったことによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮と内部留保の確保に努め、財務体質を強化するとともに資本効率の向上を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	34.3	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	46.9	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	126.76	—	81.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	—	65.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、ウィズコロナの下、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上5類への移行が当社グループに与える影響度合い、及びその収束時期の不確実性、ウクライナ情勢等による世界情勢の不安や原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクの顕在化など、依然として不透明な状況が続くことが想定されます。

このような環境の中、当社グループSDGs経営方針に基づき、「社会課題解決」となる事業活動による持続的成長を実現するため、社員エンゲージメントへの積極投資など成長基盤の確立を強化し、各種施策に注力してまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	翌連結会計年度	前年同期比増減	前年同期比
売上高	121,220	124,000	2,780	102.3%
営業利益	4,301	4,400	99	102.3%
経常利益	4,188	4,400	212	105.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,817	2,700	△1,117	70.7%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

2023年3月期の普通株式に係る配当につきましては、2022年5月16日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

また、2024年3月期の1株当たり配当金は、業績予想及び配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり12円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	7,552
受取手形	38	39
売掛金	13,322	13,745
商品及び製品	516	793
原材料及び貯蔵品	661	689
その他	901	1,486
貸倒引当金	△13	△24
流動資産合計	22,560	24,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111	290
土地	706	169
その他（純額）	252	333
有形固定資産合計	2,071	793
無形固定資産		
のれん	839	671
その他	380	406
無形固定資産合計	1,220	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	374	328
関係会社株式	75	105
繰延税金資産	4,831	5,118
敷金及び保証金	1,081	832
その他	1,026	727
貸倒引当金	△82	△73
投資その他の資産合計	7,307	7,039
固定資産合計	10,598	8,911
資産合計	33,159	33,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,621	4,978
1年内返済予定の長期借入金	5,172	1,500
未払金	1,212	1,560
未払費用	6,086	6,385
未払法人税等	293	418
未払消費税等	1,603	1,444
役員賞与引当金	134	126
賞与引当金	1,530	1,471
撤退費用等引当金	19	19
その他	728	734
流動負債合計	21,402	18,639
固定負債		
長期借入金	—	1,875
資産除去債務	203	275
その他	181	179
固定負債合計	385	2,330
負債合計	21,787	20,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,588	10,521
利益剰余金	△2,148	1,669
自己株式	△438	△408
株主資本合計	11,102	11,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	28
為替換算調整勘定	241	314
その他の包括利益累計額合計	269	342
純資産合計	11,371	12,225
負債純資産合計	33,159	33,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	115,525	121,220
売上原価	100,772	104,575
売上総利益	14,752	16,644
販売費及び一般管理費	12,310	12,343
営業利益	2,442	4,301
営業外収益		
受取利息	8	1
団体定期配当金	156	172
会費収入	24	24
助成金収入	6	80
その他	39	33
営業外収益合計	235	312
営業外費用		
支払利息	145	63
シンジケートローン手数料	65	253
為替差損	67	65
その他	107	44
営業外費用合計	386	426
経常利益	2,292	4,188
特別利益		
固定資産売却益	3,408	87
債務免除益	—	102
助成金収入	228	115
関係会社株式売却益	—	14
その他	20	—
特別利益合計	3,657	320
特別損失		
支払補償金	19	158
固定資産売却損	93	5
投資有価証券評価損	—	49
レストラン等店舗閉鎖損	15	—
調査関連費用	—	109
減損損失	1,331	48
その他	18	36
特別損失合計	1,478	407
税金等調整前当期純利益	4,471	4,101
法人税、住民税及び事業税	438	570
法人税等調整額	△56	△287
法人税等合計	381	283
当期純利益	4,089	3,817
親会社株主に帰属する当期純利益	4,089	3,817

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,089	3,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	79	73
その他の包括利益合計	82	73
包括利益	4,171	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,171	3,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,908	△6,237	△438	7,333
当期変動額					
剰余金の配当		△320			△320
親会社株主に帰属する当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△320	4,089	△0	3,769
当期末残高	100	13,588	△2,148	△438	11,102

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	25	161	187	7,520
当期変動額				
剰余金の配当				△320
親会社株主に帰属する当期純利益				4,089
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	79	82	82
当期変動額合計	2	79	82	3,851
当期末残高	27	241	269	11,371

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,588	△2,148	△438	11,102
当期変動額					
剰余金の配当		△519			△519
親会社株主に帰属する当期純利益			3,817		3,817
自己株式の取得				△2,557	△2,557
自己株式の消却		△2,557		2,557	-
譲渡制限付株式報酬		9		30	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3,067	3,817	30	779
当期末残高	100	10,521	1,669	△408	11,882

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	27	241	269	11,371
当期変動額				
剰余金の配当				△519
親会社株主に帰属する当期純利益				3,817
自己株式の取得				△2,557
自己株式の消却				-
譲渡制限付株式報酬				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	73	73	73
当期変動額合計	0	73	73	853
当期末残高	28	314	342	12,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471	4,101
減価償却費	539	294
減損損失	1,331	48
のれん償却額	167	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△91	—
撤退費用等引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	145	63
調査関連費用	—	109
支払補償金	19	158
シンジケートローン手数料	65	253
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49
固定資産売却損益 (△は益)	△3,314	△81
助成金収入	△228	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	△352	△449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△358
未収入金の増減額 (△は増加)	△17	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370	372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,230	△158
未払金の増減額 (△は減少)	△5,381	168
未払費用の増減額 (△は減少)	133	326
預り金の増減額 (△は減少)	44	△81
預り敷金及び保証金の受入による収入	156	0
その他	213	△6
小計	△3,786	4,745
利息及び配当金の受取額	20	10
利息の支払額	△152	△63
助成金の受取額	228	195
調査関連費用の支払額	—	△68
支払補償金の支払額	△44	△32
法人税等の支払額	△386	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	4,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△217	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	217	217
有形固定資産の取得による支出	△14,201	△193
有形固定資産の売却による収入	17,986	1,461
無形固定資産の取得による支出	△40	△135
資産除去債務の履行による支出	△99	△25
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△8
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	269	15
投資不動産の売却による収入	—	153
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△42
敷金及び保証金の回収による収入	211	250
保険積立金の解約による収入	194	0
その他	△60	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,327	1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
リース債務の返済による支出	△19	△12
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△2,585	△6,297
アレンジメントフィー等の支払額	△66	△252
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	△12	△30
配当金の支払額	△320	△518
自己株式の取得による支出	△0	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	△5,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,746	418
現金及び現金同等物の期首残高	10,754	7,007
現金及び現金同等物の期末残高	7,007	7,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要****(1) 報告セグメントの決定方法**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「フードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務や、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食などの受託運営を行っております。
- ②「車両運行サービス事業」は、民間企業や地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。
- ③「社会サービス事業」は、民間企業や地方自治体からの施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシングを受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	20,595	—	—	20,595	—	20,595
メディカルフードサービス	30,815	—	—	30,815	—	30,815
役員車両管理	—	9,576	—	9,576	—	9,576
一般車両管理	—	8,603	—	8,603	—	8,603
旅客運送	—	3,487	—	3,487	—	3,487
社会サービス	—	—	10,950	10,950	—	10,950
学童保育	—	—	13,324	13,324	—	13,324
学校給食	—	—	13,010	13,010	—	13,010
その他	1,013	—	—	1,013	3,880	4,894
顧客との契約から生じる収益	52,425	21,667	37,286	111,380	3,880	115,260
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	264	264
外部顧客への売上高	52,425	21,667	37,286	111,380	4,145	115,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	70	57	152	736	888
計	52,450	21,737	37,344	111,532	4,881	116,413
セグメント利益	2,643	1,776	1,509	5,929	△440	5,488
セグメント資産	10,943	9,476	9,380	29,800	5,047	34,847
その他の項目						
減価償却費	66	158	34	259	128	388
減損損失	13	8	67	89	1,249	1,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	35	23	92	34	127

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計
	フードサービス事業	車両運行サービス事業	社会サービス事業	計		
売上高						
コントラクトフードサービス	20,338	—	—	20,338	—	20,338
メディカルフードサービス	30,977	—	—	30,977	—	30,977
役員車両管理	—	10,177	—	10,177	—	10,177
一般車両管理	—	9,656	—	9,656	—	9,656
旅客運送	—	3,462	—	3,462	—	3,462
社会サービス	—	—	13,993	13,993	—	13,993
学童保育	—	—	15,579	15,579	—	15,579
学校給食	—	—	13,612	13,612	—	13,612
その他	652	—	—	652	2,587	3,240
顧客との契約から生じる収益	51,969	23,296	43,184	118,450	2,587	121,037
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	182	182
外部顧客への売上高	51,969	23,296	43,184	118,450	2,769	121,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	62	47	117	425	542
計	51,976	23,359	43,231	118,567	3,195	121,763
セグメント利益	2,276	2,105	2,364	6,746	283	7,029
セグメント資産	12,111	11,478	11,227	34,816	3,205	38,022
その他の項目						
減価償却費	34	87	19	141	35	177
減損損失	11	—	—	11	36	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26	184	97	309	54	364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業の運営等を含んでおります。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,532	118,567
「その他」の区分の売上高	4,881	3,195
セグメント間取引消去	△888	△542
連結財務諸表の売上高	115,525	121,220

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,929	6,746
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△440	283
セグメント間取引消去	△124	△72
全社費用	△2,921	△2,655
連結財務諸表の営業利益	2,442	4,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,800	34,816
「その他」の区分の資産	5,047	3,205
その他の調整額	△8,212	△13,958
全社資産	6,523	9,130
連結財務諸表の資産合計	33,159	33,195

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。
2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	259	141	128	35	146	113	534	290
減損損失	89	11	1,249	36	△7	△0	1,331	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92	309	34	54	14,171	121	14,298	485

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△10百万円、当連結会計年度△15百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度156百万円、当連結会計年度128百万円）が含まれております。
2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△7百万円、当連結会計年度△0百万円）が含まれております。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△2百万円、当連結会計年度△3百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における増加額（前連結会計年度14,173百万円、当連結会計年度125百万円）が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	114.15円	223.33円
1株当たり当期純利益	102.56円	76.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.39円	69.76円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,089	3,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,089	3,817
普通株式の期中平均株式数(株)	39,876,359	50,180,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,095,860	4,539,209
(うち優先株式(株))	(15,095,860)	(4,539,209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,371	12,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,820	—
(うち優先株式払込金額(百万円))	(6,500)	(—)
(うち優先配当額(百万円))	(320)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,551	12,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,876,304	54,741,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。